

- ・環境物品等の調達方針

特記仕様書Ⅱ(1)5)における「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成31年2月閣議決定)」を「青森県環境物品等調達方針」と読み替える。

3. 土工事

- ・建設発生土の処理

※構外搬出適正処理(参考標準運搬距離7.0km)

- ・構内指示の場所に敷き均し
- ・構内指示の場所に堆積
- ・構外指示の場所に処分(受入れ施設名、受入れ場所、仮置場所、搬出調書等を提出する。)

4. 地業工事

- ・杭、地盤の載荷試験

杭、地盤の試験の方法及び報告書の記載事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「敷地調査共通仕様書」を標準とする。

- ・六価クロム溶出試験

地盤改良工事等でセメント及びセメント系固化材を使用する場合は、六価クロム溶出試験要領により、試験を実施し試験結果(計量証明書)を監督職員に提出すること。

- ・配合設計段階(検体)
- ・施工段階(検体)

5. コンクリート工事

- ・骨材

構造体に関する耐震安全性の分類がⅠ類以外の建築物で、地域等によって区分Bの骨材を使用せざるを得ない場合、監督職員と協議し、次のいずれかの方法により承諾を受けた場合に限り使用できる。

- (1)アルカリ総量が3.0 kg/m³以下であることを配合計画書により確認。
- (2)抑制効果のある混合セメントを使用。

- ・品質管理

構造体に用いるコンクリート用骨材の品質試験を実施すること。

- (1)アルカリシリカ反応性試験の方法は化学法(JISA1145)又は迅速法(JISA1804)による。

- (2)実施計画書

コンクリート製造工場の選定後、速やかに品質試験実施計画書を作成し、監督職員に提出すること。

- (3)試料の採取

原則として受注者の立会いのもと試料の採取を行うこと。

- (4)試験の実施

計画調合書の作成前に、原則として試験機関に委託し実施すること。試験の実施後、6ヶ月を経過する都度及び産地が変わった場合には、再試験を実施すること。

- (5)試験結果の報告

試験の結果は書面により、速やかに報告すること。

(6) その他

アルカリシカ反応性試験の結果、区分が B と判定された場合は、監督職員と協議すること。

6 木工事

・材料

樹種 ※標準仕様書の「ひのき」は「ひば」と読み替える。

7. 塗装工事

・塗装業者

(一社)日本塗装工業会の会員又は監督職員の承諾する者とする。

8. 撤去工事

・一般事項

- (1) 建設廃棄物等の処分は、関係法令に従い安全かつ公害を発生させない方法で行うこと。
- (2) 計画内容は工事施工関係者に広く周知徹底させる。
- (3) 騒音、振動は使用機器の能力等により、事前に所要の手続きをして解体に伴う関係官庁の了解を得ること。

・施工計画書

- (1) 使用機械器具、各工種の材料、工法、日程等の内容を記載すること。
- (2) 重機械等を建築物等に載せる場合は、構造体の安全を確認する検討書を添付すること。

・工法等

内装材の撤去は原則として火気を使用しないこと。やむを得ず使用する場合は、消火器具等を準備し監視人を配置するなど防火対策を入念に行う。

・分別解体等に係る施工方法

(1) 内装仕上げ材、建築設備の撤去

※ビニル床タイル、間仕切壁、天井材、建具類等の内装仕上げ材及び建築設備は、コンクリート類の再資源化を図るのため、手作業による先行撤去とし、コンクリート類とは分別解体とすること。

- ・手作業、機械作業の併用による。

(2) 屋根ふき材

※手作業による。

- ・手作業、機械作業の併用による。

・石膏ボードの処分方法

- (1) 撤去は手作業を原則とし、管理型処分場で処分すること。
- (2) ひ素・カドミウム含有せっこうボードは、出来る限り製造業者に処分を依頼すること。

9. 防水改修工事

- ・伸縮調整目地

※成形伸縮目地（天端 EPT ゴム、サイトブチルゴム製）は評価名簿による。

10. 内装改修工事

- ・材料

樹種 ※改修標準仕様書の「ひのき」は「ひば」と読み替える。

- ・代用樹種の禁止 適用箇所 ※図示

- ・防虫処理

- ・ラワン材等を使用する場合 保存処理の性能区分 K1

- ・フローリング張り

特記仕様書での特記事項は、体育館の床には適用しない。

11. 塗装改修工事

- ・塗装業者

（一社）日本塗装工業会の会員又は監督職員の承諾する者とする。